



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 コーア商事ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9273 URL <https://www.koashoji-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 首藤 利幸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 小松 美代子 TEL 045 (560) 6607
 定時株主総会開催予定日 2026年9月25日 配当支払開始予定日 2026年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 2026年9月18日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期の連結業績（2025年7月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	24,678	6.1	5,476	2.3	5,521	2.7	3,748	3.0
2025年6月期	23,269	5.1	5,355	22.2	5,375	23.1	3,637	23.5

（注）包括利益 2026年6月期 3,733百万円（3.2%） 2025年6月期 3,616百万円（21.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	89.00	—	12.6	14.6	22.2
2025年6月期	86.38	—	13.7	15.8	23.0

（参考）持分法投資損益 2026年6月期 ー百万円 2025年6月期 ー百万円

（注）「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	39,532	31,180	78.9	740.30
2025年6月期	36,114	28,120	77.9	667.66

（参考）自己資本 2026年6月期 31,180百万円 2025年6月期 28,120百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	7,592	△8,154	189	14,388
2025年6月期	3,777	△1,282	△938	14,739

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	16.00	16.00	673	18.5	2.5
2026年6月期	—	0.00	—	18.00	18.00	758	20.2	2.6
2027年6月期（予想）	—	0.00	—	19.00	19.00		22.3	

3. 2027年6月期の連結業績予想（2026年7月1日～2027年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,700	8.2	5,270	△3.8	5,260	△4.7	3,590	△4.2	85.24

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2026年6月期	42,119,980株	2025年6月期	42,119,980株
2026年6月期	1,476株	2025年6月期	1,476株
2026年6月期	42,118,504株	2025年6月期	42,118,596株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年8月7日（金）にアナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(セグメント情報等の注記)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用情勢・所得環境の改善を背景に、政府による各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続いております。一方で、米国の通商政策の動向や中東情勢の影響、継続する原材料費の上昇、海外経済の不確実性や為替の変動の影響等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、為替変動は原薬等の仕入価格に影響し、円高が進んだ場合には仕入価格が下落し、円安が進んだ場合には高騰するリスクがあります。対策として、必要に応じ為替予約等を行うことや海外サプライヤーへの価格交渉、為替連動型の価格設定への切替等によりリスク回避に努めております。

医薬品業界におきましてはジェネリック医薬品の使用促進策が引き続き進められており、長期収載品の選定療養は、2026年6月より自己負担額が後発医薬品との価格差の2分の1に引き上げられました。また、長期収載品の薬価を段階的に後発医薬品と同程度まで引き下げるG1ルール適用が原則10年から5年へと短縮されたことや、組成、剤型及び製法が先発品と同一とされるオーソライズド・ジェネリックについて、同年10月以降に新規収載される品目の薬価を先発品と同額とするなど、ジェネリック医薬品の使用促進策について相次ぐ制度改定が行われております。

一方で、毎年の薬価改定による価格引き下げ圧力も続いており、業界全体で一層の経営効率化が求められております。当社グループでは医薬品製造販売事業の特徴である注射剤において、ジェネリック医薬品への置換えが比較的進んでいない高薬理活性注射剤製造に注力するとともに、品質確保と安定供給に努めてまいりました。

このような事業環境の中で当社グループでは、2030年をターゲットとした長期事業計画を策定し2030年のなりたい姿として、原薬販売事業は「原薬輸入商社から、医薬品専門商社へ」、医薬品製造販売事業は「注射剤を主としたジェネリック医薬品メーカーから、特長のある注射剤国内トップメーカーへ」を掲げ、取り組んでまいりました。この2つのテーマに向けた戦略を推進していくことで、長期事業計画で掲げた財務目標の実現を目指してまいります。

当連結会計年度において、原薬販売事業では、2024年に改修工事を行った大阪医薬分析センターの活用を進め、さらなる取引量拡大への対応を進めております。医薬品製造販売事業では、安定供給責任を果たし、今後さらなる需要拡大に対応するため蔵王第二工場の新設を進めており、2026年6月に竣工いたしました。稼働については、医療機関からの需要が高い主力製品の安定供給に向けて、当初の2027年7月から3月へ前倒しを目指し、準備を進めてまいります。この稼働により、医薬品現場からのニーズの高いプレフィルドシリンジ製剤の増産と、検討を進めている新規受託案件を獲得することで、さらなる事業拡大の実現に向けて取り組んでまいります。

このような状況の下、当連結会計年度の業績は、売上高24,678百万円（前期比6.1%増）、営業利益5,476百万円（前期比2.3%増）、経常利益5,521百万円（前期比2.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,748百万円（前期比3.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 原薬販売事業

原薬販売事業におきましては、「抗生物質製剤」用原薬が顧客の購入タイミングの影響等により減少した一方で、「アレルギー用薬」、「中枢神経系用薬」等の原薬販売が堅調に推移いたしました。これは、近年上市した品目の市場浸透が進んだことに加え、ジェネリック医薬品の数量シェア拡大に伴い取引量が増加したこと等によるものです。この結果、当連結会計年度の売上高は16,958百万円（前期比6.5%増）となりました。セグメント利益は3,312百万円（前期比3.0%増）となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高1,241百万円を含んでおります。

② 医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業におきましては、主力製品の錠剤が競合の参入等により減少した一方で、プレフィルドシリンジ製剤や抗がん剤のバイアル製剤の販売が堅調に推移したこと等により、当連結会計年度の売上高は8,961百万円（前期比3.4%増）となり、セグメント利益は2,123百万円（前期比0.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は39,532百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,417百万円増加いたしました。これは主に、建設仮勘定の増加3,348百万円、現金及び預金の増加2,291百万円、投資有価証券の増加1,480百万円、有価証券の増加369百万円等があった一方で、電子記録債権の減少3,285百万円、商品及び製品の減少349百万円、売掛金の減少153百万円、仕掛品の減少69百万円等があったことによるものであります。

負債は8,352百万円となり、前連結会計年度末に比べ358百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加1,220百万円、設備関係未払金の増加96百万円等があった一方で、電子記録債務の減少277百万円、支払手形及び買掛金の減少275百万円、長期借入金の減少269百万円、未払法人税等の減少142百万円等があったことによるものであります。

純資産は31,180百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,059百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加3,074百万円等によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.0ポイント増加し、78.9%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ350百万円減少し、14,388百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、7,592百万円（前期比3,814百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5,525百万円、売上債権の減少額3,455百万円、減価償却費614百万円があった一方で、法人税等の支払額1,880百万円、仕入債務の減少額552百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8,154百万円（同6,871百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入3,013百万円等があった一方で、定期預金の預入による支出5,655百万円、固定資産取得による支出3,676百万円、投資有価証券の取得による支出1,856百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、189百万円（前連結会計年度は938百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増額1,220百万円があった一方で、配当金の支払額673百万円、長期借入金の返済による支出349百万円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、2030年をターゲットとした長期事業計画の達成に向け、2026年6月期から2028年6月期を対象とした中期計画を策定し、事業基盤の強化に取り組んでまいります。

主な中期事業戦略は以下になります。

① 原薬販売事業

- ・2030年6月期目標達成に向けた蓋然性のある成長
- ・サプライチェーンの強化と多様化
- ・DX推進とAI技術の業務活用
- ・「医薬品専門商社」「モダリティ革命」の推進
- ・進化するニーズに応えるバックオフィス
- ・グループシナジーの強化
- ・ESGへの対応

② 医薬品製造販売事業

- ・蔵王第二工場2027年3月の早期稼働を目指したアクション実施
- ・本社工場の再構築：2026年12月業許可更新、「回収とのバランスに注視した設備投資を推進」
- ・蔵王工場受託事業の本格展開：シリンジ製剤、バイアル液剤、凍結乾燥製剤の新規受託獲得
- ・法令遵守の基、改正薬機法に対応した品質管理体制の強化並びに安心・安全な医薬品の安定供給実施
- ・新規開発品推進
- ・企業指標を踏まえた安定供給体制の実践と自販品の適正価格販売実施
- ・ウェルビーイング経営計画に基づく事業活動・広報活動により資質を有する新卒者並びに人材の積極採用
- ・人的投資と教育による医薬品製造販売業者としての責任体質強化

これらの結果、次期連結会計年度の売上高26,700百万円（前期比8.2%増）、営業利益5,270百万円（前期比3.8%

減)、経常利益5,260百万円(前期比4.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3,590百万円(前期比4.2%減)を予想しております。

セグメント別の次期見通しは、次のとおりであります。

①原薬販売事業

原薬販売事業は、充実した取引基盤と、自社保有の試験設備による高品質保証体制を活用して、開発初期段階から安心・安全な原薬の提案活動を強化し新規採用品目を増加させ、既存品の販路を拡大することで、売上高は18,310百万円(前期比8.0%増)、セグメント利益3,350百万円(前期比1.1%増)を予想しております。

②医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業は、主力製品の錠剤が競合の参入や薬価改定の影響等による販売減や、減価償却費や賃上げによる人件費、研究開発費等のコスト増加により減少する一方で、蔵王第二工場の稼働を前倒ししてプレフィルドシリンジ製剤の主力製品を増産することにより対応を図ります。以上により、売上高は9,320百万円(前期比4.0%増)、セグメント利益1,950百万円(前期比8.1%減)を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,919,028	17,210,460
受取手形	19,174	3,322
売掛金	3,555,953	3,402,023
電子記録債権	4,546,823	1,261,314
有価証券	—	369,619
商品及び製品	2,124,094	1,774,863
仕掛品	540,924	471,102
原材料及び貯蔵品	599,763	595,009
その他	221,905	242,151
流動資産合計	26,527,666	25,329,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,654,060	5,792,615
減価償却累計額	△2,748,896	△2,965,290
建物及び構築物（純額）	2,905,164	2,827,324
機械装置及び運搬具	3,870,459	4,053,696
減価償却累計額	△2,958,177	△3,228,356
機械装置及び運搬具（純額）	912,281	825,339
工具、器具及び備品	1,530,744	1,605,783
減価償却累計額	△1,200,143	△1,288,177
工具、器具及び備品（純額）	330,600	317,605
土地	1,807,189	1,806,426
建設仮勘定	3,240,308	6,588,576
有形固定資産合計	9,195,544	12,365,272
無形固定資産		
その他	8,661	7,622
無形固定資産合計	8,661	7,622
投資その他の資産		
投資有価証券	89,928	1,570,913
繰延税金資産	263,690	235,345
退職給付に係る資産	17,490	9,743
その他	11,776	13,946
投資その他の資産合計	382,886	1,829,947
固定資産合計	9,587,091	14,202,842
資産合計	36,114,758	39,532,710

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当連結会計年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,567,463	1,291,884
電子記録債務	448,935	171,910
未払金	361,305	299,126
設備関係未払金	1,277,390	1,374,159
短期借入金	860,000	2,080,280
1年内返済予定の長期借入金	349,904	269,504
未払法人税等	1,039,296	896,967
賞与引当金	47,964	59,129
その他	411,420	508,528
流動負債合計	6,363,679	6,951,491
固定負債		
長期借入金	1,241,480	971,976
繰延税金負債	7,192	6,230
役員退職慰労引当金	162,767	170,750
退職給付に係る負債	146,049	170,160
その他	72,925	81,732
固定負債合計	1,630,414	1,400,849
負債合計	7,994,094	8,352,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,338,752	1,338,752
資本剰余金	1,022,303	1,022,303
利益剰余金	25,733,458	28,808,307
自己株式	△484	△484
株主資本合計	28,094,029	31,168,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,798	8,916
繰延ヘッジ損益	△4,163	2,574
その他の包括利益累計額合計	26,634	11,491
純資産合計	28,120,664	31,180,369
負債純資産合計	36,114,758	39,532,710

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	23,269,231	24,678,859
売上原価	15,571,839	16,674,695
売上総利益	7,697,392	8,004,163
販売費及び一般管理費	2,342,210	2,527,991
営業利益	5,355,182	5,476,171
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,249	12,330
有価証券利息	—	26,203
為替差益	16,138	—
受取手数料	10,272	10,769
受取補償金	35,968	1,181
助成金収入	—	31,325
その他	8,247	18,726
営業外収益合計	76,875	100,536
営業外費用		
支払利息	15,133	22,960
為替差損	—	22,379
リース解約損	5,777	—
固定資産除却損	7,117	131
支払補償費	26,235	—
その他	2,045	9,457
営業外費用合計	56,310	54,927
経常利益	5,375,748	5,521,781
特別利益		
固定資産売却益	—	3,552
特別利益合計	—	3,552
特別損失		
固定資産売却損	4,506	—
特別損失合計	4,506	—
税金等調整前当期純利益	5,371,241	5,525,333
法人税、住民税及び事業税	1,737,152	1,742,704
法人税等調整額	△3,907	33,884
法人税等合計	1,733,244	1,776,588
当期純利益	3,637,996	3,748,744
親会社株主に帰属する当期純利益	3,637,996	3,748,744

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
当期純利益	3,637,996	3,748,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,671	△21,882
繰延ヘッジ損益	△10,716	6,738
その他の包括利益合計	△21,387	△15,143
包括利益	3,616,609	3,733,601
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,616,609	3,733,601

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,338,752	1,022,303	22,643,004	△407	25,003,652
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△547,542	—	△547,542
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	3,637,996	—	3,637,996
自己株式の取得	—	—	—	△77	△77
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	3,090,454	△77	3,090,377
当期末残高	1,338,752	1,022,303	25,733,458	△484	28,094,029

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	41,470	6,552	48,022	25,051,674
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△547,542
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	3,637,996
自己株式の取得	—	—	—	△77
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	△10,671	△10,716	△21,387	△21,387
当期変動額合計	△10,671	△10,716	△21,387	3,068,989
当期末残高	30,798	△4,163	26,634	28,120,664

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,338,752	1,022,303	25,733,458	△484	28,094,029
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△673,896	—	△673,896
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	3,748,744	—	3,748,744
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	3,074,848	—	3,074,848
当期末残高	1,338,752	1,022,303	28,808,307	△484	31,168,878

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	30,798	△4,163	26,634	28,120,664
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△673,896
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	3,748,744
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	△21,882	6,738	△15,143	△15,143
当期変動額合計	△21,882	6,738	△15,143	3,059,705
当期末残高	8,916	2,574	11,491	31,180,369

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,371,241	5,525,333
減価償却費	691,734	614,509
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,287	11,164
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,629	7,983
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	5,678	7,747
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,508	24,110
受取利息及び受取配当金	△6,249	△12,330
支払利息	15,133	22,960
有価証券利息	—	△26,203
受取補償金	△35,968	△1,181
補助金収入	△1,057	△5,000
助成金収入	—	△31,325
為替差損益 (△は益)	11,687	△22,379
固定資産除売却損益 (△は益)	11,374	△4,563
売上債権の増減額 (△は増加)	282,594	3,455,290
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△998,468	429,890
仕入債務の増減額 (△は減少)	△189,013	△552,603
未収入金の増減額 (△は増加)	△31,704	△65,958
その他	56,142	84,240
小計	5,189,533	9,461,683
利息及び配当金の受取額	8,490	14,337
利息の支払額	△15,824	△19,861
法人税等の支払額	△1,441,928	△1,880,414
法人税等の還付額	3	5,235
補償金の受取額	35,968	979
助成金の受取額	—	31,325
補助金の受取額	1,057	5,000
補償金の支払額	—	△26,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,777,301	7,592,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,533	△1,856,081
固定資産の取得による支出	△1,888,472	△3,676,929
固定資産の売却による収入	34,064	20,982
定期預金の預入による支出	△2,816,026	△5,655,967
定期預金の払戻による収入	3,396,026	3,013,980
その他	△4,863	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,282,805	△8,154,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△373,904	△349,904
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,220,280
配当金の支払額	△547,361	△673,211
自己株式の取得による支出	△77	—
その他	△17,324	△8,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	△938,666	189,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,687	22,379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,544,141	△350,555
現金及び現金同等物の期首残高	13,195,373	14,739,515
現金及び現金同等物の期末残高	14,739,515	14,388,960

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

コア商事㈱

コアイセイ㈱

コアバイオテックベイ㈱

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

① 製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 2年～8年

工具、器具及び備品 2年～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主にジェネリック医薬品の原薬販売及び製造販売を行っております。

当社グループは、顧客との販売契約に基づいて、顧客に商品及び製品を引き渡す履行義務を負っており、当該履行義務は、商品及び製品を顧客に引き渡す一時点において顧客に支配が移転し、履行義務が充足されると判断しております。なお、商品及び製品の国内販売においては、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務（外貨建予定取引を含む）

ハ ヘッジ方針

為替相場変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で必要に応じ為替予約を行う方針としております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。なお、振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,119,980	—	—	42,119,980
合計	42,119,980	—	—	42,119,980
自己株式				
普通株式(注)	1,356	120	—	1,476
合計	1,356	120	—	1,476

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによる増加120株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年9月27日 定時株主総会	普通株式	547,542	13.00	2024年6月30日	2024年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2025年9月26日 定時株主総会	普通株式	673,896	利益剰余金	16.00	2025年6月30日	2025年9月29日

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	42,119,980	—	—	42,119,980
合計	42,119,980	—	—	42,119,980
自己株式				
普通株式	1,476	—	—	1,476
合計	1,476	—	—	1,476

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年9月26日 定時株主総会	普通株式	673,896	16.00	2025年6月30日	2025年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2026年9月25日 定時株主総会	普通株式	758,133	利益剰余金	18.00	2026年6月30日	2026年9月28日

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を中心に「原薬販売事業」及び「医薬品製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	原薬販売事業	医薬品製造販 売事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	14,600,557	8,668,673	23,269,231	—	23,269,231
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	14,600,557	8,668,673	23,269,231	—	23,269,231
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,330,191	—	1,330,191	△1,330,191	—
計	15,930,748	8,668,673	24,599,422	△1,330,191	23,269,231
セグメント利益	3,215,004	2,136,914	5,351,919	3,263	5,355,182
セグメント資産	19,509,945	15,374,075	34,884,021	1,230,737	36,114,758
その他の項目					
減価償却費	112,874	576,313	689,187	2,547	691,734
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	70,733	3,004,601	3,075,335	1,668	3,077,004

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額3,263千円は、セグメント間取引の消去及び全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,230,737千円は、セグメント間取引の消去及び全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額2,547千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,668千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	原薬販売事業	医薬品製造販 売事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	15,717,087	8,961,772	24,678,859	—	24,678,859
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	15,717,087	8,961,772	24,678,859	—	24,678,859
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,241,246	—	1,241,246	△1,241,246	—
計	16,958,333	8,961,772	25,920,105	△1,241,246	24,678,859
セグメント利益	3,312,388	2,123,924	5,436,312	39,859	5,476,171
セグメント資産	20,838,906	18,147,075	38,985,982	546,727	39,532,710
その他の項目					
減価償却費	106,608	506,910	613,518	990	614,509
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	101,626	3,681,722	3,783,349	1,106	3,784,455

（注）1．調整額は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額39,859千円は、セグメント間取引の消去及び全社費用であります。

（2）セグメント資産の調整額546,727千円は、セグメント間取引の消去及び全社資産であります。

（3）減価償却費の調整額990千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の減価償却費であります。

（4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,106千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の設備投資額であります。

2．セグメント利益の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	原薬販売事業	医薬品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	14,600,557	8,668,673	23,269,231

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
扶桑薬品工業株式会社	5,019,474	原薬販売事業 及び 医薬品製造販売事業

当連結会計年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	原薬販売事業	医薬品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	15,717,087	8,961,772	24,678,859

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
扶桑薬品工業株式会社	5,641,825	原薬販売事業 及び 医薬品製造販売事業
東和薬品株式会社	3,003,253	原薬販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	667.66円	740.30円
1株当たり当期純利益	86.38円	89.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当連結会計年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,637,996	3,748,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	3,637,996	3,748,744
普通株式の期中平均株式数(株)	42,118,596	42,118,504

(重要な後発事象)

該当事項はありません。